



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

会社名 **株式会社東京スター銀行**

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 入江 優

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111(代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,102	△ 9.7	17,419	△ 30.2	11,092	△ 32.7
27年3月期	76,593	17.4	24,961	67.2	16,494	62.1

(注) 包括利益 28年3月期 8,583 百万円 (△ 43.0 %) 27年3月期 15,076 百万円 (54.2 %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	15,846	37	—	—	9.0	0.6	25.2
27年3月期	23,563	88	—	—	14.9	0.9	32.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	2,738,786	126,356	4.6	180,509	89
27年3月期	2,778,726	117,773	4.2	168,247	32

(参考) 自己資本 28年3月期 126,356 百万円 27年3月期 117,773 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末非支配株主持分はそれぞれ該当ありません。

また、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ー 社、 除外 ー 社

(注) なお、特定子会社に該当はしませんが、株式会社TSBキャピタルを吸収合併存続会社、株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスを吸収合併消滅会社として、商号を株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスとしております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|--|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| (注)詳細は、添付資料P8「(4)連結財務諸表に関する注記事項 ②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。 | |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	700,000 株	27年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	700,000 株	27年3月期	700,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,378	△ 10.2	16,584	△ 32.7	10,633	△ 34.8
27年3月期	77,295	9.6	24,646	32.0	16,333	65.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	15,191	10	—	—
27年3月期	23,333	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	2,729,348	118,642	4.3	169,488	73
27年3月期	2,770,253	110,517	3.9	157,881	43

(参考) 自己資本 28年3月期 118,642 百万円 27年3月期 110,517 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、当行においては、期末新株予約権は該当ありません。
また、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書		
連結包括利益計算書		
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	8
①継続企業の前提に関する注記		
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示		
③セグメント情報		
④1株当たり情報		
⑤重要な後発事象		

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)		

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当該事業年度における国内経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復基調が続いておりましたが、輸出・生産面における新興国経済の減速の影響など、足許では景気に弱さが見られ、海外経済下振れによる景気下押しリスクも高まってきております。こうした状況のもと、日本銀行は、これまでの「量的・質的金融緩和」を一段と強化し「量」・「質」・「金利」の3つの次元で金融緩和を進めるため、本年1月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しており、金融環境は極めて緩和した状態にあります。

海外経済は、先進国を中心として緩やかに成長しているものの、新興国は減速傾向にあり、全体としては不透明感が拡大している状況にあります。米国や欧州では緩やかな回復が続いておりますが、中国では、製造業における過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、景気は減速傾向にあります。海外経済全体の先行きについては、緩やかな回復が続くことを想定しておりますが、米国の金融政策の動向、中国経済の急減速リスクおよび資源価格低迷の長期化リスクなど、不確実性が高まっていると考えております。

国内経済の先行きについては、極めて緩和した状態の金融環境が続くなかで、企業収益および雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調を維持できると見込んでおりますが、海外経済の不確実性や消費税増税などの要因による景気後退リスクも懸念されます。

このような経済及び金融情勢において営業活動を展開した結果、経常収益は、対前連結会計年度比 74 億円減少して 691 億円となりました。その内訳は、資金運用収益の対前連結会計年度比 20 億円減少、その他業務収益の対前連結会計年度比 11 億円減少、更に貸倒引当金戻入益や買取債権回収益のその他経常収益の対前連結会計年度比 40 億円の減少によるものです。

経常費用は、対前連結会計年度比微増の 516 億円となりました。その内訳は、預金利息の減少を主因とする資金調達費用の対前連結会計年度比が 35 億円減少となった一方、金融派生商品費用計上を主因とするその他業務費用の対前連結会計年度比 15 億円増加と営業経費の対前連結会計年度比 24 億円増加によるものです。

以上により、経常利益は対前連結会計年度比 75 億円減少し、174 億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、対前連結会計年度比 79 億円減少し、170 億円となりました。法人税等合計が対前連結会計年度比 25 億円減少したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は対前連結会計年度比 54 億円減少し、110 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

中小企業向け融資が増加したことにより、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆 7,032 億円となり、対前連結会計年度末比、1,010 億円の増加となりました。

有価証券については、当連結会計年度末残高は 5,688 億円となり、対前連結会計年度末比 2,987 億円の減少となりました。

(負債の状況)

預金残高は、当連結会計年度末残高で2兆 721 億円となり、対前連結会計年度末比 1,563 億円の減少となりました。個人預金については、対前連結会計年度末比 6.9%減少して1兆 8,159 億円となり、総預金に占める割合は 87.6%となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	224,760	339,010
コールローン	18,922	39,612
買入金銭債権	4,598	4,854
金銭の信託	16,376	11,863
有価証券	867,606	568,895
貸出金	1,602,198	1,703,229
外国為替	4,773	6,062
その他資産	33,039	56,636
有形固定資産	6,035	5,868
建物	2,786	2,724
土地	1,410	1,410
リース資産	63	45
建設仮勘定	389	4
その他の有形固定資産	1,385	1,683
無形固定資産	8,743	8,550
ソフトウェア	2,936	8,504
その他の無形固定資産	5,806	46
繰延税金資産	4,821	4,874
支払承諾見返	11,647	10,741
貸倒引当金	△ 24,796	△ 21,414
資産の部合計	2,778,726	2,738,786
負債の部		
預金	2,228,577	2,072,187
譲渡性預金	77,630	294,770
売現先勘定	—	32,222
債券貸借取引受入担保金	80,101	87,056
借入金	164,234	44,400
外国為替	16	—
社債	30,400	22,500
その他負債	65,514	45,787
賞与引当金	2,318	2,398
役員賞与引当金	285	241
役員退職慰労引当金	76	—
睡眠預金払戻損失引当金	137	115
利息返還損失引当金	8	3
ポイント引当金	6	5
支払承諾	11,647	10,741
負債の部合計	2,660,953	2,612,429
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	64,014	75,106
株主資本合計	114,014	125,106
その他有価証券評価差額金	4,041	1,189
繰延ヘッジ損益	△ 282	60
その他の包括利益累計額合計	3,758	1,250
純資産の部合計	117,773	126,356
負債及び純資産の部合計	2,778,726	2,738,786

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	76,593	69,102
資金運用収益	43,512	41,433
貸出金利息	33,277	33,008
有価証券利息配当金	8,251	7,715
コールローン利息	101	94
債券貸借取引受入利息	—	11
預け金利息	252	316
その他の受入利息	1,629	287
役務取引等収益	12,471	12,264
その他業務収益	8,729	7,541
その他経常収益	11,880	7,862
貸倒引当金戻入益	6,448	2,308
償却債権取立益	3	4
その他の経常収益	5,428	5,549
経常費用	51,631	51,682
資金調達費用	10,826	7,265
預金利息	8,952	5,563
譲渡性預金利息	76	285
コールマネー利息	5	1
売現先利息	—	43
債券貸借取引支払利息	123	170
借入金利息	158	87
社債利息	1,509	1,103
その他の支払利息	1	8
役務取引等費用	4,512	4,705
その他業務費用	1,011	2,586
営業経費	33,677	36,101
その他経常費用	1,603	1,024
その他の経常費用	1,603	1,024
経常利益	24,961	17,419
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	27	415
固定資産処分損	27	415
税金等調整前当期純利益	24,935	17,003
法人税、住民税及び事業税	5,701	4,723
法人税等調整額	2,739	1,187
法人税等合計	8,440	5,911
当期純利益	16,494	11,092
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	16,494	11,092

② 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,494	11,092
その他の包括利益	△ 1,417	△ 2,508
その他有価証券評価差額金	△ 671	△ 2,852
繰延ヘッジ損益	△ 746	343
包括利益	15,076	8,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,076	8,583
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	26,000	24,000	47,519	97,519
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	16,494	16,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	16,494	16,494
当 期 末 残 高	26,000	24,000	64,014	114,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	4,713	463	5,176	102,696
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	16,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 671	△ 746	△ 1,417	△ 1,417
当 期 変 動 額 合 計	△ 671	△ 746	△ 1,417	15,076
当 期 末 残 高	4,041	△ 282	3,758	117,773

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	26,000	24,000	64,014	114,014
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	11,092	11,092
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	11,092	11,092
当 期 末 残 高	26,000	24,000	75,106	125,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	4,041	△ 282	3,758	117,773
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	11,092
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 2,852	343	△ 2,508	△ 2,508
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,852	343	△ 2,508	8,583
当 期 末 残 高	1,189	60	1,250	126,356

(4)連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

③ セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

④ 1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	180,509 円 89 銭
1 株当たり当期純利益金額	15,846 円 37 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	126,356
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	126,356
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	700

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,092
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,092
普通株式の期中平均株式数	千株	700

⑤ 重要な後発事象

該当事項はございません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	224,656	338,885
現金	24,212	25,854
預け金	200,443	313,031
コールローン	18,922	39,612
買入金銭債権	4,598	4,854
金銭の信託	16,376	11,863
有価証券	872,376	573,655
国債	391,221	161,185
社債	101,265	79,311
株式	5,073	5,085
その他の証券	374,816	328,073
貸出金	1,596,777	1,694,688
割引手形	1,622	1,794
手形貸付	3,660	4,721
証書貸付	1,519,412	1,612,712
当座貸越	72,082	75,459
外国為替	4,773	6,062
外国他店預け	4,773	6,062
その他資産	32,768	56,569
未決済為替貸	1,256	-
前払費用	300	378
未収収益	3,189	2,968
金融派生商品	20,111	32,196
金融商品等差入担保金	2,920	14,365
その他の資産	4,990	6,661
有形固定資産	5,973	5,804
建物	2,770	2,703
土地	1,410	1,410
リース資産	63	45
建設仮勘定	389	4
その他の有形固定資産	1,339	1,641
無形固定資産	8,560	8,388
ソフトウェア	2,753	8,342
その他の無形固定資産	5,806	46
繰延税金資産	3,864	4,131
支払承諾見返	474	1,300
貸倒引当金	△ 19,869	△ 16,469
資産の部合計	2,770,253	2,729,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,238,422	2,079,930
当座預金	3,624	4,286
普通預金	884,384	888,054
貯蓄預金	403	387
通知預金	2,809	2,407
定期預金	1,214,967	1,063,163
定期積金	21	21
その他の預金	132,212	121,610
譲渡性預金	77,630	294,770
売現先勘定	-	32,222
債券貸借取引受入担保金	80,101	87,056
借入金	164,234	44,400
借入金	164,234	44,400
外国為替	16	-
未払外国為替	16	-
社債	30,400	22,500
その他負債	65,650	45,787
未決済為替借	824	-
未払法人税等	5,518	3,057
未払費用	13,822	6,127
前受収益	580	858
給付補填備金	0	0
金融派生商品	24,901	32,352
金融商品等受入担保金	-	290
リース債務	67	47
資産除去債務	510	559
その他の負債	19,426	2,493
賞与引当金	2,301	2,377
役員賞与引当金	285	241
役員退職慰労引当金	76	-
睡眠預金払戻損失引当金	137	115
ポイント引当金	6	5
支払承諾	474	1,300
負債の部合計	2,659,736	2,610,706
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	56,758	67,392
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	54,758	65,392
繰越利益剰余金	54,758	65,392
株主資本合計	106,758	117,392
その他有価証券評価差額金	4,041	1,189
繰延ヘッジ損益	△ 282	60
評価・換算差額等合計	3,758	1,250
純資産の部合計	110,517	118,642
負債及び純資産の部合計	2,770,253	2,729,348

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	77,295	69,378
資金運用収益	43,270	41,106
貸出金利息	33,040	32,684
有価証券利息配当金	8,247	7,711
コールローン利息	101	94
債券貸借取引受入利息	-	11
預け金利息	252	316
金利スワップ受入利息	1,344	178
その他の受入利息	284	109
役務取引等収益	11,905	11,751
受入為替手数料	1,528	1,326
その他の役務収益	10,377	10,425
その他業務収益	8,729	7,541
外国為替売買益	406	2,237
国債等債券売却益	3,367	3,421
国債等債券償還益	29	56
金融派生商品収益	2,956	-
その他の業務収益	1,970	1,825
その他経常収益	13,389	8,978
貸倒引当金戻入益	7,927	3,475
償却債権取立益	-	1
株式等売却益	795	1,250
金銭の信託運用益	866	2,010
買取債権回収益	3,145	1,350
その他の経常収益	654	890
経常費用	52,648	52,793
資金調達費用	10,827	7,266
預金利息	8,953	5,565
譲渡性預金利息	76	285
コールマネー利息	5	1
売現先利息	-	43
債券貸借取引支払利息	123	170
借入金利息	158	87
社債利息	1,509	1,103
その他の支払利息	1	8
役務取引等費用	6,905	6,905
支払為替手数料	220	219
その他の役務費用	6,685	6,685
その他業務費用	1,011	2,586
国債等債券売却損	564	76
国債等債券償還損	179	307
国債等債券償却	267	-
金融派生商品費用	-	2,198
その他の業務費用	-	2
営業経費	33,162	35,617
その他経常費用	741	418
貸出金償却	7	12
株式等売却損	104	95
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	10	-
その他の経常費用	618	309
経常利益	24,646	16,584
特別損失	27	413
固定資産処分損	27	413
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	24,619	16,170
法人税、住民税及び事業税	5,610	4,562
法人税等調整額	2,674	974
法人税等合計	8,285	5,537
当期純利益	16,333	10,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	その他 利益剰余 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計	
当 期 首 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	38,424	40,424	90,424
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	—	16,333	16,333	16,333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	16,333	16,333	16,333
当 期 末 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	54,758	56,758	106,758

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合 計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	4,713	463	5,176	95,601
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	—	—	—	16,333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 671	△ 746	△ 1,417	△ 1,417
当 期 変 動 額 合 計	△ 671	△ 746	△ 1,417	14,915
当 期 末 残 高	4,041	△ 282	3,758	110,517

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	その他 利益剰余 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計	
当 期 首 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	54,758	56,758	106,758
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	—	10,633	10,633	10,633
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	10,633	10,633	10,633
当 期 末 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合 計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	4,041	△ 282	3,758	110,517
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	—	—	—	10,633
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 2,852	343	△ 2,508	△ 2,508
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,852	343	△ 2,508	8,125
当 期 末 残 高	1,189	60	1,250	118,642

(4)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。